

# 大通地区コミュニティ施設

## 条例を制定

12月定例会は15、16日の2日間の会期で開かれ、8議員が10項目にわたり一般質問を行いました。引き続き、条例の制定、条例の一部改正、条例の廃止、財産の取得、変更契約の締結、補正予算など19件の議案を審議し、原案どおり可決しました。

- 条例の制定 4件
- 条例の一部改正 3件
- 条例の廃止 1件
- 財産の取得 1件
- 変更契約の締結 2件
- 補正予算 6件
- 報告 2件

### 条例

地方公務員法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定

地方公務員法の一部改正により、国家公務員と同様に定年年齢が引き上げられたため、定年延長に関して、所要の改正を行いました。

### 大通地区コミュニティ施設条例の制定

商業施設、公共交通施設及び図書館を複合することにより、多世代が自由に利用でき、憩いのある場を形成し、人と人との交流が、新たなにぎわいを生み出すまちなかの実現を目指すために、新設される大通地区コミュニティ施設の設置及び管理について、必要な事項を定める条例を制定しました。

### 図書館条例の制定

町民の教育と文化の向上に資するために新設される図書館の設置及び管理について、

必要な事項を定める条例を制定しました。

### 上下水道事業職員の給与の種類及び基準に関する条例の制定

下水道事業に地方公営企業法を適用することを機に、これまで未整備であった給与に関する条例について整備するため、改正を行いました。

### 特別職の職員の給与に関する条例の一部改正

簡易水道事業及び下水道事業に係る消費税の申告誤りにより、町長及び副町長の令和5年1月分給料を減額する改正を行いました。

### 使用料条例の一部改正

多目的活動センターの暖房料について、多目的広場を除くこととする改正を行いました。

### 簡易水道事業の設置等に関する条例の一部改正

下水道事業に地方公営企業法を適用することに伴い、関係条例の整理をするため、改正を行いました。

## 第7回定例会 12月15日～16日

### 12月定例会予算補正

| 会計別     | 今回補正額       | 予算総額        |
|---------|-------------|-------------|
| 一般会計    | 1億5,988万4千円 | 81億2,712万円  |
| 国保会計    | △3,495万9千円  | 6億4,934万円   |
| 後期高齢者会計 | 562万2千円     | 1億108万2千円   |
| 介護保険会計  | 150万8千円     | 6億7,139万4千円 |
| 下水道事業会計 | 177万8千円     | 6億3,619万5千円 |

### 補正された主な内容

#### <一般会計>

- 財政調整基金積立金 1億6,428万円
- 庁舎等維持管理経費 727万円
- まちなか再生事業 658万円
- 障害者総合支援事業経費 723万円
- 後期高齢者医療広域連合市町村業務経費 △604万円
- 下水道事業特別会計繰出金 △2,599万円
- 事務組合負担金 △1,477万円
- 公民館管理経費 654万円
- 長期債償還元金 887万円

#### <国民健康保険会計>

- 一般被保険者療養給付費 △3,262万円
- (△は予算に対する減額を示します)

## 地域おこし協力隊設置 条例の廃止

地域おこし協力隊について、法改正により、特別職から会計年度任用職員での任用形態に変わっており、会計年度任用職員に関する条例で運用していくため、条例の廃止を行いました。

## 財産の取得

新図書館における備品の取得について、可決しました。

## 取得財産・場所

新図書館用備品

大通31番地

## 契約の方法

指名競争入札

## 取得金額

914万1千円

## 取得の相手

有限会社 加藤信陽堂

## 工事請負契約の変更契約の締結

次の2件の工事の変更契約の締結について可決しました。

## ○木質バイオマスセンター

### 建設工事

6月17日開催の第3回定例

会で議決を経た「木質バイオマスセンター建設工事」の請負契約の締結について、屋外排水設備の整備により設計変更となり、契約金額を増額することから変更しました。

## 工事の場所

達美213番地1

## 変更請負金額

4億3千170万6千円

(変更前 4億3千10万円)

## 契約の相手

津別・清水特定建設工事共同企業体

## ○木材工芸館木質バイオマス

### ボイラー施設建設工事

6月17日開催の第3回定例

会で議決を経た「木材工芸館木質バイオマスボイラー施設建設工事」の請負契約の締結

について、資材搬入時期が工

期内に納品が間に合わないこ

とによる工期の延長により設

計変更となり、契約金額を増

額することから変更しました。

## 工事の場所

共和17番地2

## 変更請負金額

8千831万9千円

(変更前 8千613万円)

## 契約の相手

株式会社 清水建設

## 第6回臨時会 11月29日

11月臨時会は29日の1日間の会期で行われ、令和3年度各会計決算の認定6件、補正予算の専決処分承認1件、条例の一部改正3件、補正予算5件などの議案を審議し、原案どおり可決しました。

## 令和3年度決算を認定

令和4年9月16日開催の第5回定例会で、決算審査特別委員会に付託していた令和3年度的一般会計、4つの特別会計(国保会計、後期高齢者医療会計、介護保険会計、下水道会計)、1つの企業会計(簡易水道事業特別会計)の決算認定について、山田委員長から委員会の審査では、「原案どおり認定すべきものと決定した」との報告があり、第6回臨時会において認定することに決定しました。各会計の決算額、各種基金の残高などは下表のとおりです。

なお、( )は令和2年度の数値です。

| 会計別            |           | 歳入総額                       |    | 歳出総額        |     | 差引額           |             |
|----------------|-----------|----------------------------|----|-------------|-----|---------------|-------------|
| 一般会計           |           | 74億3,090万円                 |    | 72億4,059万円  |     | 1億9,031万円     |             |
| 特別会計           | 国民健康保険事業  | 6億5,768万2千円                |    | 6億5,743万2千円 |     | 25万円          |             |
|                | 後期高齢者医療事業 | 9,170万7千円                  |    | 9,167万6千円   |     | 3万1千円         |             |
|                | 介護保険事業    | 6億8,436万円                  |    | 6億8,325万9千円 |     | 110万1千円       |             |
|                | 下水道事業     | 6億6,629万1千円                |    | 6億6,116万1千円 |     | 513万円         |             |
| 企業会計<br>簡易水道事業 |           | 収益的                        | 収入 | 1億8,067万9千円 | 資本的 | 収入            | 1億369万4千円   |
|                |           |                            | 支出 | 1億8,472万4千円 |     | 支出            | 1億4,125万8千円 |
| 財政調整基金残高       |           | 7億3,659万6千円(7億1,498万8千円)   |    | 対前年比        |     | 2,160万8千円の増   |             |
| 減債基金残高         |           | 6億9,092万3千円(5億4,282万5千円)   |    | 対前年比        |     | 1億4,809万8千円の増 |             |
| 特定目的基金残高       |           | 38億1,899万5千円(37億8,825万4千円) |    | 対前年比        |     | 3,074万1千円の増   |             |
| 地方債(町債)残高      |           | 93億9,270万8千円(92億3,621万4千円) |    | 対前年比        |     | 1億5,649万4千円の増 |             |
| 経常収支比率         |           | 81.6% (81.5%)              |    | 実質公債費比率     |     | 6.7% (6.3%)   |             |